

<令和3年度 長岡大学 地域志向教育研究>

文化立国論への再考 — 十日町きもの文化村の可能性について —

長岡大学経済経営学部専任講師 喬 雪 氷

【目次】

- 1 はじめに～研究に至った経緯と目的
- 2 様々な立国論と文化立国
- 3 「十日町きもの文化村構想」について
- 4 きもの文化村の可能性
 - 4.1 体験型観光の動向
 - 4.2 「たくみの里」の事例
 - 4.3 きもの文化の現状と課題
- 5 おわりに

1 はじめに～研究に至った経緯と目的～

青柳正規¹は「人口減少、経済停滞を迎える日本が復活するカギを握るのは文化である」と主張する。本研究は着物文化の新しい可能性を探求し、「和服」と「和の文化」の魅力は十日町地域の新しい観光資源としての可能性について考察することを目的とする。この研究に至った経緯であるが、私が担当する「長岡大学学生による地域活性化プログラム活動」ゼミナールは、株式会社きものブレイン社からご協力をいただき、活動を展開している。きものブレイン社は80年代頃、全国で初めてきものアフターケアを創業し、きものに必要なあらゆる加工をワンストップサービスとして全国約1,400店の呉服店に提供している企業である。現在従業員の数は日本では278名、ベトナム子会社は430名である。着物市場の規模は80年代にピークに達し、現在はピークの時の約五分の一に縮小していると言われる。

このような着物業界の厳しい状況を背景に、きものブレイン社は多角化戦略を取り入れ、シルク新事業部を立ち上げ、2015年から人工周年養蚕事業を開始した。無菌養蚕で生産されたみどり繭を原料としてコスメ、ファブリック、健康食品、医薬品原料の製造販売も行っている。さらに、きものブレイン社は「きもの文化村」構想を描いており、地域とともに、「シルク産業・文化都市十日町」の確立を目指している。現在はすでに1万坪の土地を確保しており、将来的に3万坪程度の文化村を建設する予定がある。このような経緯で、本研究は青柳が主張した「文化立国論」を改めて考察し、将来的に「十日町きもの文化村」の実現可能性について考察することに至った。

¹ 青柳正規、1944年生まれ。東京大学文学部卒。東京大学名誉教授。2013年より文部科学省文化庁長官。著書は『ローマ帝国』、『知識ゼロからの美術館入門』など多数。

2 様々な立国論と文化立国

立国とは、一般的に、ある基本的な方針のもとに、国を発展・繁栄させることであると理解できよう。日本においては、工業立国、金融立国、技術立国、そして観光立国などの立国論が挙げられてきたが、ポストコロナの時代における国の成長基本路線はいったいどこに基軸を置きながら発展を目指せばよいのか。日本の発展経路について、青柳は以下のように指摘した。「かつての日本は、第二次世界大戦後、農業を中心とする社会から工業中心の社会へ移行した。1950年代の農林漁業の就業人口は全就業人口の48.5%を占めていたが、60年頃にそれ以外の産業に追い抜かれ、70年代には19.3%、80年代には10.9%、そして2000年以降は5%以下に縮小している」²。

もちろん、このような事情は日本だけではなく、世界中の先進国の大多数が辿ってきた道筋である。18世紀半ばのイギリスの産業革命に端を発し、国内産業の工業化が進展する国こそが先進国になるというシナリオの中において、工業化は近代化と極めて近い概念として捉えられてきた。国土が狭く資源も少ない国としての日本は工業立国を目指すことは当然であり、明治政府の殖産興業政策を皮切りとして、綿紡績業が発達した。日清・日露戦争を経て、日本は軽工業から重化学工業への転換を図り、次第に、鉄鋼業、自動車業、機械工業、家電産業あらゆる産業での急成長を遂げ、工業大国かつ経済大国になってきた。これが現在の日本経済や国民生活を支えている礎となっている。

やがて、高度経済成長期を経て、80年代に日本の工業社会はピークを迎えたと一般的に言われる。世界的にも同じく、製造業から利潤が出なくなると、利益を求める資本が金融市場へ集まる結果、米国を始め金融立国型の経済システムが成長してきた。しかし、2008年のサブプライムローンやリーマンショックから始まった金融システムの崩壊が金融技術の限界を示し、金融立国という主張も批判されてきた。まさしく、経済ジャーナリスト牧野義司³が指摘した通り、「かつての日本政府は、国民の巨額の金融資産の活用を含めて、ニューヨークやロンドンに比肩する金融センターを東京に、といった形で金融立国を政策的に強く打ち出した時期があった。しかし、税制を含めた政策改革を進めないまま、中途半端なものに終わっている。米国と英国の金融立国が破綻した中で、考えようによっては、それは不幸中の幸いというもの」⁴である。

観光立国という言葉の始まりは、2006年に成立した「観光立国推進基本法」からであるかどうかは検証していないが、確かに、この法律は観光が21世紀における日本の重要な政策の柱として明確に位置付けられたものだけと言える。図表1は観光庁公式ホームページに掲載されている観光立国推進基本法の概要である。

² 青柳正規、『文化立国論—日本のソフトパワーの底力—』、ちくま新書、2015年、7頁。

³ 牧野義司、1943年生まれ。早稲田大学卒業。経済ジャーナリスト。メディアオフィス「時代刺戟人」代表。

⁴ 牧野義司、公式HP 時代刺戟人、VOL.23。HTTPS://KENJA.JP/942_20180214 より。

【図表1 観光立国推進基本法の概要】

出所：観光庁公式HPより

観光立国推進基本法の概要

観光基本法(昭和38年)を全面改正。平成18年12月13日成立、平成19年1月1日施行。

題 名	観光立国の実現を国家戦略として位置づけ、その実現の推進を内容とするものであることにかんがみ、題名を「観光基本法」から「観光立国推進基本法」に改正。	関係者の責務等	①国の責務 観光立国の実現に関する施策を総合的に策定、実施する。 ②地方公共団体の責務 地域の特性を活かした施策を策定し実施。また、広域的な連携協力を図る。 ③住民の責務 観光立国の重要性を理解し、魅力ある観光地の形成への積極的な役割を担う ④観光事業者の責務 観光立国の実現に主体的な取り組みよう努める。
前 文	少子高齢社会の到来や本格的な国際交流の進展を視野に、観光立国の実現を「21世紀の我が国経済社会の発展のために不可欠な重要課題」と位置付け。	「観光立国推進基本計画」の作成	①観光立国の実現に関する施策についての基本的な方針 ②観光立国の実現に関する目標 ③観光立国の実現に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策 ④その他、必要な事項 を盛り込んだ、閣議決定による観光立国推進基本計画を策定。 (国土交通大臣がとりまとめを担当)
目 的	観光立国の実現に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって国民経済の発展、国民生活の安定向上及び国際相互理解の増進に寄与すること		
基 本 理 念	観光立国の実現を進める上での ①豊かな国民生活を実現するための「住んでよし、訪れてよしの国づくり」の認識の重要性 ②国民の観光旅行の促進の重要性 ③国際的視点に立つことの重要性 ④関係者相互の連携の確保の必要性を規定		

この「観光立国推進基本法」にもとづき、政府が着々と観光立国を目指し、取り組みが行われた要素も含め、結果的には、2019年の訪日外国人観光客数は、過去最高3,188万となり、2年続けて3,000万人を突破し、7年連続で過去最高を更新した⁵。実は、新型コロナウイルス感染症が流行する前に、世界旅行ツーリズム協議会(WTTC)の試算では、観光産業は全世界のGDPの10%となっており、全世界の雇用の11分の1を生み出しているとされている。観光産業は約170兆円の産業で、エネルギー、化学製品に次ぐ「第3の基幹産業」という位置づけになっている⁶。しかし、2020年以降、新型コロナウイルス感染症の流行で世界の観光市場は極めて大きなダメージを受けているが、渡航の正常化に向け、新しい観光の様式が模索され、以前から提唱された「文化観光立国」をもう一度再認識する必要がある。

実は、2010年の第174回国会において、鳩山元総理の施政方針演説の中で、「文化立国実現こそが観光振興への近道」⁷であると言及し、日本の文化資源を観光立国の中でどのように活用していくかという課題が国会で議論されていた。日本は世界でも珍しいほど、独自の衣食住の生活様式、風俗、文化財、芸能、工芸、技術などの伝統を今日までよく継承した国であり、文化資源大国でもある。文化資源は枯渇しない資源であり、さらに拡大させていくことも可能な無形資産である。さらに、この無限な文化資源は日本の各地域に存在しており、この多種多様な地域の文化資源の価値を再評価し、観光資源として有効に活用することは、地域の活性化にも結び付くことが可能である。

また、青柳がこのように述べた。「日本では、かつてのような経済成長が望めなくなり、日本人が追求する「豊かさ」の中身が量的拡大から質的向上へと転換しつつある。生活の質の向上にとつ

⁵ 国土交通省公式HP、『令和元年観光白書』より。

⁶ デービッド・アトキンソン、『世界一訪れたい日本のつくりかた』、東洋経済新報社、2017年、19頁。

⁷ 首相官邸HP (KANTELGO.JP) より。

て大変大きな役割を果たすのが文化なのである。そして、文化の存在を大きくした重要な要因の一つは、グローバル化である。…市場経済から先兵として入り込み、政治や文化を巻き込んで一定の基準や価値を強いるグローバル化は、その反作用として多くの国や地域で自国文化への人々の支持を増幅させた。つまり、グローバル化は世界各地で生まれてきた文化を改めてあぶり出す役割を果たした。」⁸さらに、「日本では、大都市の拡大とそれ以外の市町村の衰退が進み、その格差は広がる一方だ。そうしたなかで、それぞれの地域に伝わる伝統文化や特産物を中心に活性化に取り組む自治体が増えてきた。祭り、伝統行事、民族芸能、歴史的建造物、景観など、それら各地に残る伝統文化に有力な観光資源になる可能性を秘めている。さらに、今後は伝統文化そのものではなく、そこに現代文化に融合させた新機軸を打ち出していくやり方にも期待したいところである」⁹。

工業大国の日本は工業立国を実現したのは前述した通りである。もちろん、その実現は日本の世界に誇る強みでもある様々な工業分野の技術をなくして考えられないである。しかし、技術ジャーナリスト志村幸雄¹⁰が指摘したように、「なぜ日本製品は世界を席卷したのか。技術の源泉となる発想を読み解くと、日本がモノづくり大国となったのは、決して手先が器用で勤勉だけではない。独自の技術を生んだのは、どの国にも真似できない独自の発想であり、それを培った文化だった」¹¹。

⁸ 青柳、前掲書、12頁。

⁹ 青柳、前掲書、16頁。

¹⁰ 志村幸雄、1935年生まれ。早稲田大学教育学部卒業。技術ジャーナリスト。著書には『技術立国・日本の原点』、『独創的技術者の条件』など多数。

¹¹ 志村幸雄、『世界を制した「日本的技術発想」』、講談社、2008年。

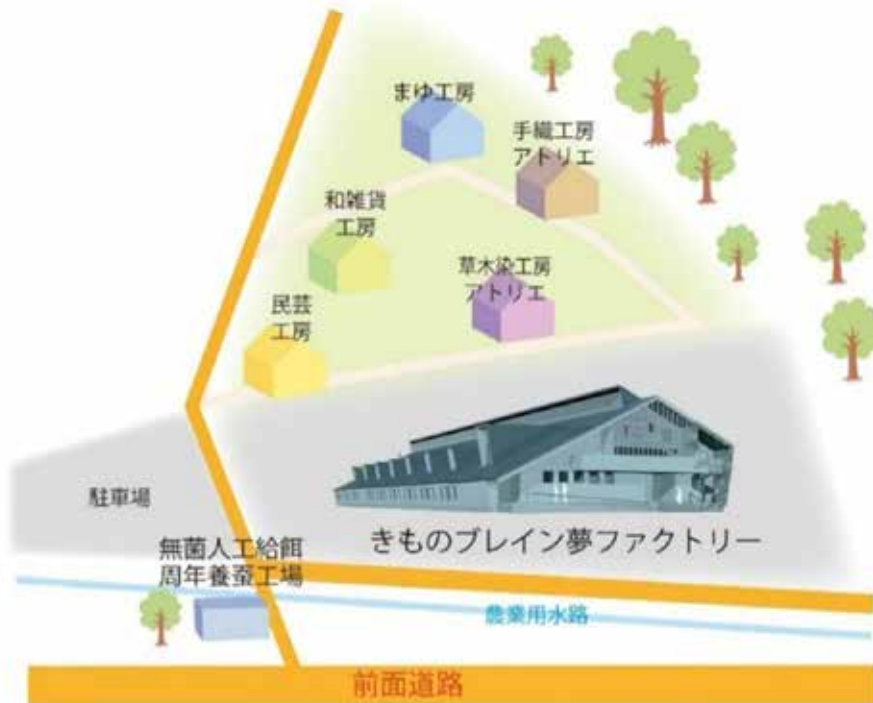
3 「十日町きもの文化村構想」について

令和2年(2020)に十日町のストーリー「究極の雪国とおかまちー真説!豪雪地ものがたり」¹²が「日本遺産」に認定され、このストーリーでは、十日町という地域の歴史的魅力や特色を以下のように紹介された。日本の中央部に位置する新潟県十日町市は、市街地でも平年の積雪が2mを超える世界でも有数の豪雪地であり、まさか雪国の中の「雪国」である。縄文時代から続いているカラムシなどの植物繊維を素材とする編布の伝統が、現在も編み継がれている。織物技術が古代から脈々と伝えられ、江戸時代末期には、麻から絹、そして染商品まで広がり、そして、農家の副業から工場製の工業へと生産構造の変革が起こり、全国屈指のきもの総合産地として発展してきた。現在、十日町から振袖、留袖、訪問着、付下といった後染商品が年間約13万点の製品を生み出している。

周知のように、近年着物産業が衰退し始め、現在の市場規模は最盛期の6分の1以下まで低下していると言われている。この危機に直面し、地元企業の株式会社きものブレイン社は未来を切り開くチャレンジの一つとして、きもの文化村構想を挙げている。目指すのは「シルク産業・文化都市十日町」である。述べた通り、十日町は1400年の織物の歴史を有するきもの産地でありながら、松山温泉を始め豊富な温泉資源を持ち、食には山菜・米・そばなどの誇り、さらに、「越後妻有アートトリエンナーレ」という世界レベルの芸術祭の開催地としても知られる。これらの観光地としての要素をきもの文化村とコラボレーションすることを期待できる。以下の図表2は株式会社きものブレイン代表取締役社長岡元松男氏が語る文化村のイメージ図である。

【図表2】 きもの文化村構想イメージ図

出所：株式会社きものブレイン社が提供した資料より



¹² 十日町市公式HP、日本遺産「究極の雪国」とおかまちストーリーより。

中心にあるのは2017年3月に完成した夢ファクトリー本社工場である。ここはきものブレイン社の成長戦略の一つで、3工場を1工場に集約し、新型加工設備の導入することにより、生産能力の効率をアップすることを図った。新工場では、きものアフターケア診断士講座を開講し、呉服店・きもの関係者の受講を受け入れられる。図表の左下には、養蚕工場がある。ここでは、経済産業省・サポイン事業の認定補助事業として、東京農業大学および京都工芸繊維大学などと提携し、世界初の大型無菌人工給餌周年養蚕事業を行っている。今後、2つの工場を中心に、今まで技術を隠すために見せなかったところまで見学者・観光客に見てもらい、産業観光の場所になる。養蚕工場ではみどり繭の生育を行い、その有効成分を原料に幅広い商品を展開するライフスタイルブランド「絹生活研究所」を立ち上げ、シルクの可能性を着物から生活全般まで広げていく。将来的には、敷地内で複数のアトリエを建設し、創作活動を行う手織・草木染・和雑貨などの作家を誘致する予定もある。もともと、十日町は京都の西陣と並べる有名な着物産地であることから、今後、シルク・きもの関わる技術・歴史・文化の発信地として、全国のきものファンが一度は訪れる地として期待され、さらに、多様な伝統文化を体験できる複合施設としても一般観光客に呼びかける。

観光資源とコラボレーションする可能性として、「大地の芸術祭 越後妻有アートトリエンナーレ」を挙げられる。この芸術祭は越後妻有地域（新潟県十日町市・津南町）を舞台に2000年から開催されている世界最大級の国際芸術祭である。開催期間は大体夏をメインとした2ヵ月前後程度の期間をしていた。総面積の760km²の広大な地域に常設で約200のアート作品が点在している。野外に展示されるさまざまな作品を始め、廃校や空家、トンネルなどを活用した作品や、イベントとツアーなども開催される。図表3は十日町公式ホームページから、2000年から開催年の入込客数・参加集落・作品数の一覧表である。

【図表3】 大地の芸術祭 入込客数・参加集落・作品数一覧

出所：十日町市役所産業観光部公式HPより

開催年	入込客数	参加集落	会期中作品数
2000年（平成12年）	162,800人	28集落	153作品
2003年（平成15年）	205,100人	38集落	220作品
2006年（平成18年）	348,997人	67集落	334作品
2009年（平成21年）	375,311人	92集落	365作品
2012年（平成24年）	488,848人	102集落	367作品
2015年（平成27年）	510,690人	110集落	378作品
2018年（平成30年）	548,380人	102集落	379作品

この大地の芸術祭は国内外から高い評価を得て、国際的なアートフェスティバルの一つとしての地位を獲得したと言われている。入込客数の増加傾向のデータが示したように、芸術祭の来訪者をもたらす経済効果と雇用創出は大きく、地域の知名度飛躍的に高めたということから、町おこしの成功例ともされている。以上述べたように、「十日町きもの文化村構想」は、実に「技術+文化+観光」をコンセプトとしての地域づくりへの挑戦でもある。

4 きもの文化村の可能性

4.1 体験型観光の動向

上述した「十日町きもの文化村構想」は、産業観光、伝統工芸体験、シルクやきものにまつわるテーマパークのイメージと想像できよう。その将来の可能性を検討する際に、まず、観光業界における変化とリンクして考えてみたい。国土交通省観光庁観光資源課が令和2年に行った「体験型観光コンテンツ市場の概観」、世界のコト消費と海外旅行者の意識・実態の調査結果から、以下の呼びかけをしている。「体験型観光コンテンツ市場は日本含め世界的に伸びており、魅力的な市場である。体験型観光コンテンツの例として、お祭り、山と森のアクティビティ、日本の伝統文化体験も挙げられ、具体的に、着物レンタル、お座敷遊び、忍者体験、日本食づくりなどの内容が含む。モノからコト消費へ移行する中、訪日外国人消費額は停滞しており、増加させるためにもコト消費への注力が必要となる」¹³。

前述した「観光立国推進基本法」の中においても、「地域における創意工夫を生かした主体的な取り組み」がうたわれ、観光庁は、地域活性化につながる観光形態を「ニューツーリズム」と呼び、「地域の特性を生かし、かつ多様化する旅行者のニーズに即した観光を提供するニューツーリズムの振興」を図るとして、活用される観光資源に応じて、「エコツーリズム」自然観察・環境保全作業、「グリーンツーリズム」農村などの体験、「ヘルスツーリズム」心身の癒し、健康回復など、「産業観光」工場見学・歴史的遺構の見学など。文化観光は伝統文化の見学体験、現代文化の見学体験等を挙げている。観光庁では、ニューツーリズムの振興について、従来の物見遊山的な観光旅行に対して、地域固有の資源を新たに活用し、体験型・交流型の要素を取り入れたニューツーリズムが地域活性化につながるものとして期待されると提唱する¹⁴。

4.2 「たくみの里」の事例

体験型観光の成功の事例として、群馬県水上町の「たくみの里」が地域資源の活用の代表としてしばしば分析・研究されてきた。たくみの里は、都市農村交流による地域振興を意図した自治体の主導により、旧須川宿（現在の利根郡みなかみ町須川）およびその周辺の古民家を修景・改築して作られた街並み保全地区の総称である¹⁵。

新治村では1960年の人口1万をピークに、長期的な過疎化・高齢化が進んだ。このような状況を打開するため、村は1980年代以降、高付加価値農業や都市農村交流を軸とする地域振興策を進めてきた。その政策の1つとして、1985年に「たくみの里」が開設された。この背景には、当時の群馬県の観光動向と観光政策の影響も見られる。群馬県は都市農村交流と農山村の地域振興の中核にグリーンツーリズムを位置づけており、農山村地域においてと自然・文化・人々との交流を楽しむための滞在型の余暇活動としてグリーンツーリズムを推進している。グリーンツーリズムのフィールドは、農山村地域が中心となるが、都市部においても、優れた自然を有する地域、歴史や伝統・文化などを大切に継承している地域などにおいても、その取り組みは可能であるため、群馬県全体での実施が期待されている。みなかみ町の「たくみの里」も、群馬県の地域観光を推進する新たなグリーンツーリズムの形態として期待されている¹⁶。

現在、東京ドーム約70個分（330ha）にわたるたくみの里には、20種類以上の体験工房がそれぞれ「家」として点在し、昔ながらの手法をそのままに木工、竹細工、和紙などの手作り体験ができ

¹³ 国土交通省観光庁公式HP、平成31年「体験型観光コンテンツ市場の概観」レポートより。

¹⁴ 国土交通省公式HP、『令和元年観光白書』より。

¹⁵ 菊地俊夫など、「群馬県みなかみ町旧新治村における「たくみの里」の発展と地域観光への貢献」、『観光科学研究』、首都大学東京、2011年3月

¹⁶ 菊地俊夫など、前掲論文、131頁。

る。年間50万人前後の観光客が訪れるという。ほかには、食堂と喫茶店などの施設は13軒、JRの宿泊施設が1軒も営業している。図表4はたくみの里のイメージ図である。目的に合わせて4つのエリアからお好みのゾーンが設けられ、地域の生活文化体験ゾーン、五感で感じる農業体験ゾーン、養蚕農家の古民家体験ゾーン、そして四季の里山体験ゾーンの4つである。

【図表4】 たくみの里における4つの体験ゾーンのイメージ図
出所：たくみの里公式HPより



また、「たくみの里」は伝統手工芸と歴史文化、食文化の伝承とともに、高齢者の生きがい対策も目的にして建設されており、地元にある資源を活かし、地元の人と知恵を活かしてはじめられたものであった。具体的には、1985年から1987年にかけて、地元住民の有志に依頼して、木工と竹細工、および陶芸とわら細工の4棟の「たくみの家」が須川平を構成する4つ集落（須川・笠原・谷地・東峰）に1つずつ建設された。「たくみの里」事業は旧自治省で始まった地域活性化事業を受けたもので、総事業費8億2,000万円（うち村の負担は1億5,000万円）を投じて、「木工の家」、「竹細工の家」などの4棟が建設されたほか、資料館トイレや国道が整備される形で発足した。同じ時期には、村営の農産物直売所として「香りの家」も開館し都市農村交流の拠点として機能するようになった。その後、「たくみの里」事業は第三セクター化され、1993年には財団法人新治農村公園公社が創設されて事業を引き継いでいる¹⁷。

4.3 外国人からみる着物の魅力

十日町きもの文化村の可能性を検討する際に、前述した「たくみの里」とあらゆる面の条件が異なることから、結局着物文化を中心に考えたうえでの可能性はあるかどうかということを考察する必要がある。きもの文化は日本人の心のより処で、そのため、七五三、成人式、卒業式、結婚式

¹⁷ 菊地俊夫など、前掲論文、134頁。

など大事な行事の時に晴れ着として着ることがほとんどであるが、外国人の目からすると、着物は非常に魅力を感じる日本文化の1つである。その証拠としてのアンケート調査結果のデータがある。京都産業観光局が行ったアンケート調査の平成26年【図表4】と令和元年【図表5】を示したのは図表4と図表5である。外国人観光客を対象に、「伝統文化体験の中で何を体験したのか」という問に対して、「着物・浴衣」の体験が最も多いという結果があった。このようなデータから、着物文化は確実に経済効果をもたらしていると言えるであろう。

【図表4】 外国人観光客の「伝統文化体験」アンケート調査一部抜粋
 出所：京都市情報館公式HP 「平成26年京都観光総合調査について」

項目	着物・浴衣	茶道	日本食づくり	伝統工芸	町家見学	お茶屋体験
全体	27.7%	24.6%	14.5%	13.4%	12.2%	8.3%

【図表5】 外国人観光客の「伝統文化体験」アンケート調査一部抜粋
 出所：京都市情報館公式HP 「令和元年京都観光総合調査について」

項目	散策ツアー	着物・浴衣	茶道	日本食づくり	伝統工芸	座禅
全体	28.1%	19.3%	19.2%	13.4%	9.0%	5.8%

5 おわりに

文化庁は文化審議会第22回総会報告書の「文化を大切にできる社会の構築について」答申の中で、今後の社会における文化の機能・役割について、文化は以下の視点から極めて重要である。

- 「i 人間が人間らしく生きるために。
- ii 人間相互の連帯感を生み出し、共に生きる社会的基盤を形成するために。
- iii より質の高い経済活動を実現するために。
- iv 科学技術や情報化の進展が人類の真の発展に貢献するものとなるために。
- v 世界の多様性を維持し、世界平和の礎をつくるために。」¹⁸

4年前から令和の時代に入り、令和という年号には、「人々が美しく心を寄せ合う中で、文化が生まれ育つ」ことが込められているようで、令和という時代においては、青柳が主張する「日本の国づくりの基軸は日本の文化を根底にしなければならない」。前述したとおり、日本はモノづくり大国となったのは、手先が器用、勤勉などの要素ではなく、日本の先進技術を生んだのは、どの国にも真似できない独自の発想からのものである。その発想は、また日本の独自の文化と精神風土からのものである。地域活性化を目指す方向は、地域の独自の伝統・文化・技術を融合したものを観光資源に転換することである。いずれに、文化を基軸にしなければならない。衰退が著しい市町村こそ、文化のパワーを必要とする。十日町きもの文化村プロジェクトの構想は、地方都市が人口減・高齢化・過疎化への挑戦であり、文化・技術・観光を基軸にする地域づくりの挑戦でもある。持続可能な社会形成が期待され、それに向かって取り組みとして、もちろんただ一社の夢で終わるのではなく、自治体とどのように提携するかは今後の課題である。

参考文献

- ・青柳正規、『文化立国論—日本のソフトパワーの底力—』、ちくま新書、2015年。
- ・菊地俊夫など、「群馬県みなかみ町旧新治村における「たくみの里」の発展と地域観光への貢献」、『観光科学研究』、首都大学東京、2011年3月。
- ・デービッド・アトキンソン、『世界一訪れたい日本のつくりかた』、東洋経済新報社、2017年。
- ・志村幸雄、『世界を制した「日本的技術発想」』、講談社、2008年。

参考ホームページ

- ・大地の芸術祭 越後妻有2022公式HP 2022年9月20日最終確認。
- ・にいがた観光ナビ
- ・観光庁公式HP (<https://www.mlit.go.jp/kankocho>) 2022年9月20日最終確認。
- ・国土交通省観光庁公式HP、平成31年「体験型観光コンテンツ市場の概観」レポート。
- ・国道交通省公式HP、『令和元年観光白書』。2022年9月20日最終確認。
- ・十日町市公式HP 2022年9月20日最終確認。
- ・たくみの里公式HP 2022年9月20日最終確認。
- ・首相官邸HP 2022年9月20日最終確認。
- ・牧野義司「時代刺激人」公式HP 2022年9月20日最終確認。
- ・京都市情報館公式HP 2022年9月20日最終確認。

¹⁸ 文化庁公式HPより。